

学校法人 一宮女学園

平成 23 年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 建学の精神と歴史

昭和16年、創立者の吉田萬次先生は、「尾西の地域は、織物王国の名を負う一大機業地であるとともにこれを中心として成長した商業地である。しかし文化の面においては必ずしもこの経済に歩調を合わせているものとはいえないのが実情である。女子教育の振興を図ることは当地域の文化向上に資する不可欠の急務である。女性により高い知識と広い教養を習得させて文化の向上をはかるとともに経済の進展に寄与することが本学園の念願である。教育の使命は、個性を啓培し伸張し、優秀な人格を形成するところにある。本学園は女性の先天的な特性と、家庭、国家、社会において果たすべき人間的な使命に即応した教育を施し、強健な身体を育くみ、明るく、つつましやかな品性をそなえ、家庭円満に国家、社会に貢献する女性を育成することを本学園の建学の精神とする。」と主張され一宮女子商業学校を開校した。戦後学校制度の変更により一宮女子商業学校は一宮女子高等学校として再出発した。その後社会の要請により昭和30年に短期大学を開学し女子教育に尽力してきた。

近年の高学歴社会の進行と男女共同参画社会の実現に向けての世界的な動きを取り入れる形で建学の精神の見直しを行ない「国家、社会に貢献する人材の育成」とし、平成20年4月に男女共学の修文大学を設置した。

2. 学校法人の沿革

昭和16年 2月	財団法人一宮女子商業学校設立
昭和23年 4月	桃陵女子中学校設立
昭和23年 4月	学制改革により普通、商業、家政の課程をおく桃陵女子高等学校発足
昭和24年 3月	財団法人一宮女子商業学校を財団法人桃陵女学院に名称変更
昭和26年 3月	財団法人桃陵女学院を学校法人桃陵女学院に変更
昭和30年 4月	学校法人桃陵女学院を学校法人一宮女学園に名称変更
昭和30年 4月	桃陵女子高等学校を一宮女子高等学校に校名変更 桃陵女子中学校を一宮女子中学校に校名変更
昭和30年 4月	一宮女子短期大学（家政科）開設
昭和30年 4月	一宮幼稚園開設
昭和37年 4月	一宮女子短期大学に保育科を新設
昭和42年 3月	一宮女子中学校廃止
昭和44年 4月	一宮女子短期大学家政学科、幼児教育学科と改称 一宮女子短期大学家政学科第三部、幼児教育学科第三部新設
昭和44年 4月	藤ヶ丘幼稚園開設
昭和60年 4月	一宮幼稚園を一宮女子短期大学附属一宮幼稚園、藤ヶ丘幼稚園を 一宮女子短期大学附属藤ヶ丘幼稚園に改称
平成 3年 4月	一宮女子短期大学家政学科を一宮女子短期大学生活文化学科に改称
平成 9年 4月	一宮女子高等学校に食物調理科を新設 一宮女子短期大学家政学科第三部募集停止
平成20年 3月	一宮女子短期大学生活文化学科食物栄養専攻募集停止
平成20年 4月	修文大学開設
平成20年 4月	一宮女子高等学校を修文女子高等学校に名称変更
平成21年 4月	一宮女子短期大学附属一宮幼稚園を修文大学附属一宮幼稚園に 一宮女子短期大学附属藤ヶ丘幼稚園を修文大学附属藤ヶ丘幼稚園に 名称変更
平成22年 4月	一宮女子短期大学を修文大学短期大学部に名称変更

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
修文大学	平成20年 4月	健康栄養学部 管理栄養学科	
修文大学 短期大学部	昭和30年 4月	生活文化学科	
	昭和37年 4月	幼児教育学科第一部	
	昭和44年 4月	幼児教育学科第三部	
修文女子高等学校	昭和23年 4月	全日制 普通科・情報会計科 家政科・食物調理科	
修文大学 附属一宮幼稚園	昭和30年 4月		
修文大学 附属藤ヶ丘幼稚園	昭和44年 4月		

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

平成23年5月1日現在 (単位:人)

学校名	区分	入学定員	収容定員	学生数					摘要
				1年	2年	3年	4年	合計	
修文大学 健康栄養学部		80	320	76	39	32	34	181	
修文大学 短期大学部	生活文化学科	120	240	125	110			235	
	幼児教育学科第一部	120	240	95	76			171	
	幼児教育学科第三部	100	300	129	91	54		274	
	小計	340	780	349	277	54		680	
修文女子高等学校		440	1,320	216	212	213		641	募集総数 865名
合計		860	2,420	641	528	299	34	1,502	

学校名	区分	収容定員	園児数				摘要
			年少	年中	年長	合計	
修文大学附属一宮幼稚園		300	75	60	79	214	募集総数 210名
修文大学附属藤ヶ丘幼稚園		105	52	41	36	129	
合計		405	127	101	115	343	

学校・学部・学科等の学生数の状況

平成24年5月1日現在 (単位:人)

学校名	区分	入学定員	収容定員	学生数					摘要
				1年	2年	3年	4年	合計	
修文大学 健康栄養学部		80	320	81	74	37	35	227	
修文大学 短期大学部	生活文化学科	120	240	113	115			228	
	幼児教育学科第一部	120	240	113	87			200	
	幼児教育学科第三部	100	300	129	121	87		337	
	小計	340	780	355	323	87		765	
修文女子高等学校		440	1,320	254	207	205		666	募集総数 887名
合計		860	2,420	690	604	329	35	1,658	

学校名	区分	収容定員	園児数				摘要
			年少	年中	年長	合計	
修文大学附属一宮幼稚園		300	61	80	64	205	募集総数 210名
修文大学附属藤ヶ丘幼稚園		105	39	54	42	135	
合計		405	100	134	106	340	

5. 24年度入試の結果

(1) 修文大学 (単位：人)

学部	区分	定員	志願者数	合格者数	入学者数
健康栄養学部		80	213	185	81

(2) 修文大学短期大学部

学科	区分	定員	志願者数	合格者数	入学者数
生活文化学科		120	143	123	109
幼児教育学科第一部		120	144	136	112
幼児教育学科第三部		100	151	134	121
合計		340	438	393	342

(3) 修文女子高等学校

学科	区分	定員	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
普通科		120	80	241	236	46
情報会計科		200	98	227	220	36
家政科		40	40	296	283	91
食物調理科		80	80	92	82	81
合計		440	298	856	821	254

(4) 幼稚園

園名	区分	定員	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
修文大学附属一宮幼稚園		90	70	68	67	67
修文大学附属藤ヶ丘幼稚園		35	35	40	40	40

6. 役員の概要

平成24年5月31日現在(単位：人)

定数及び実数	定数	実数		任期
		常勤	非常勤	
理事	8～12	7	2	4年
監事	2～3	0	2	4年

7. 評議員の概要

平成24年5月31日現在(単位：人)

定数及び実数	定数	実数		任期
		常勤	非常勤	
評議員	25～32	20	5	4年

8. 教職員の概要

教職員数

平成23年5月1日現在(単位：人)

区分	部門	修文大学	修文大学短期大学部	修文女子高等学校	修文大学附属一宮幼稚園	修文大学附属藤ヶ丘幼稚園	合計
		教員	本務	23	29	41	
	兼務	10	48	21	0	0	79
職員	本務	5	21	7	1	2	36
	兼務	0	0	0	0	0	0
合計	本務	28	50	48	10	8	144
	兼務	10	48	21	0	0	79
総合計		38	98	69	10	8	223

II. 設置学校の概要

1. 修文大学

平成 20 年 4 月に栄養士養成課程・管理栄養士養成課程を持つ大学として、開学した単科大学である。「国家・社会に貢献できる人材の育成」という建学の精神に基づき学術研究の高度化等に対応した職業人の育成を主眼に、人間の生き方についての包括的な理解を深め、生活の質の向上に貢献するという考え方を基本とし、個人がその能力と素質を最大限発揮して社会に貢献できる職業人の養成を教育目標としている。

(1) 教育・研究活動

学生の能力と素質を最大限発揮できるよう下記 6 項目を主に取り組んでいる。

- ①管理栄養士に必要とされる知識、技能及び態度の基本的能力の養成。
- ②人体の基本構造と機能の理解に基づいた健康と疾患、食物と栄養との関連性についての知識の修得。
- ③チーム医療の重要性を理解し、患者との円滑なコミュニケーションを図れる能力。
- ④公衆衛生を理解し、保健・医療・福祉・介護システムの中で、栄養及び給食管理サービスのマネジメントを行うことができる能力。
- ⑤健康の維持増進、疾病の予防のための栄養指導を行うことができる能力。
- ⑥必要に応じて教職科目を履修し、栄養教諭に必要な知識を修得。

(2) 入学者

広報活動の充実、学生の満足度の向上等に努めた結果、平成 24 年度入学者は 81 名となり定員を確保することができた。

(3) 入学前教育

早期合格者を対象(希望者)に、学習習慣の維持・構築と学びの意識向上を目的として、課題提出とワークブックの提出を行った。また、3 月上旬には「生化学」、「学びのコツは」をテーマに、入学前授業を行なった。授業の中では、学ぶことの楽しさや課題を出して探究心を養うなど入学時の学習意欲の向上を図ることができた。

(4) 学習支援

高等学校で「化学」を選択しなかった学生および化学が苦手な学生を対象に化学の基礎(高校程度)を、関連科目に組み込んで実施し成果は上がっている。

なお、管理栄養士国家試験は卒業生 28 名のうち 25 名(受験率 89.3%)が受験し、15 名が合格(合格率 60.0%)した。

(5) キャリア支援

3 年生を対象にキャリアガイダンス、一般常識模擬試験、進路個人面談を行い、学生の専門職に対する意識の向上を図り、希望する職種に就職できるよう指導を行った。

一期生の就職率は 87.5%であった。

卒業者数	求職者数	就職者数	進学者数	家事手伝	未定者数
28人	24人	21人	2人	2人	3人

2. 修文大学短期大学部

昭和 30 年に家政科を置く短期大学として開学した。その後、昭和 37 年に保育科、昭和 44 年に家政学科第三部・幼児教育学科第三部を開設し、以後学科の名称変更、専攻課程の廃止等を経て、現在の学科になった。また、平成 20 年に修文大学が開設されたことに伴い、平成 22 年度から修文大学短期大学部に名称を変更した

(1) 教育・研究活動

本学では、建学の精神(「国家・社会に貢献できる人材の育成」)を基盤に、学則第 1 条で「一般教養と密接な関連の下に深く専門の学芸を教授研究し、職業または実生活に必要な能力を養う大学教育を施し、円満な人格と豊かな情操を涵養し、平和社会の福祉に貢献することができる社会に有為な人材を育成すること」を教育目標としている。各学科では、次のように取り組んでいる。

①生活文化学科

「豊かな人間性と確かなマナー」を身につけた社会が求める人材の育成にあたって

いる。21世紀を迎えて、わが国は世界一の長寿国となる一方で高齢化、少子化などの諸問題、また豊かな消費生活の陰では深刻な資源・環境問題に直面している。本学科では、生活者の視点からこれらの諸問題と取り組み、実践的なスキルの修得を図っている。また、学科内に生活クリエート、ファッションビジネス、オフィス秘書、製菓クリエートの4コースを設置し、生活・ビジネス・製菓の分野での専門教育を行っている。コースごとの専門知識と技術の修得を通して職業に対する知識と技術を併せもったスペシャリストの育成を図っている。

②幼児教育学科第一部

人としての思いやりと、保育に対する使命感を持ち、子どもに限りない愛情を注ぐことのできる保育者を養成している。子どもの生活に寄り添いながら「心身ともに調和のとれた資質」や「生きる力」、「主体性」を育むことのできる保育者、同時に、子どもの保護者に対する子育て支援など、保育の多様なニーズに対応できる実践的な知識と技術を備えた保育者の養成が本学科の教育目標である。このような視点から、現場に強く、子ども、同僚、保護者、地域の人々から親しまれ信頼される保育者の養成を図っている。

③幼児教育学科第三部

午前のみ講義を行う就業年限3年の課程である。高等教育機関で勉学したい学生に広く門戸を開いた制度で、働きながら勉学に勤しんでいる。第三部の目的・目標は第一部と変わるところはなく、保育者の養成を図っている。

(2) 入学者

生活文化学科は、平成22年度から120名定員となったが、本年度入学者は109名であった。幼児教育学科第一部は120名定員であるが、本年度入学者は112名であったが、昨年度より20.4%増加した。幼児教育学科第三部は定員は100名であるが、保護者になるべく負担を掛けないとする学生の志願が昨年同様多く121名が入学した。

(3) 入学前教育

入学後の講義を少しでもスムーズに受講できるように基礎知識を学ぶことを目的に入学予定者を対象に「あいあい講座」を1月下旬から3回学内で入学前教育として実施している。講義内容は次の通りである。

①全学共通

日本語表現・健康と栄養・はじめての心理学

②生活文化学科

パソコン演習。やさしい生活経営・短大生のEnglish・ビジネスマナー

③幼児教育学科

ピアノレッスン・保育とは～入門編・保育造形・キッズ英語・運動あそび

保育内容環境

この講座には、興味を持って取り組んでいる学生も多く好評を得ている。また家庭での学習習慣を維持するために、各学科とも課題を提出させ入学時の学習意欲の向上を図っている。

(4) 学習支援

本学は、学科・コースで免許・資格取得を奨励しており、「レポート・論文の書き方」、「パソコン技術」を希望する学生を対象に個別指導を行った。その結果、志望する資格を学生のほぼ100%が取得することができた。

(5) キャリア支援

1年次の後期からキャリアガイダンスとして業界研究講座3回、就職関連書類作成講座2回、面接対策講座2回、その他一般常識試験対策講座(保育職)50回、一般常識模擬試験4回、小論文対策講座および日常の個別面接指導を行ってきた。その結果、就職率は生活文化学科が85.6%、幼児教育学科第一部が98.6%、幼児教育学科第三部が95.6%となり、全国平均を大きく上回ることができた。特に、幼児教育学科は就職者の96.5%以上が専門資格を活かした就職となった。

区分 \ 学科	生活文化学科	幼児教育学科 第一部	幼児教育学科 第三部
卒業者数	107	76	52
求職者数	90	73	45
就職者数	77	72	43
進学者数	3	1	1
家事手伝	14	2	6
未定者数	13	1	2

(6) 認証評価（第三者評価）

本学では、平成 22 年 10 月に財団法人短期大学基準協会による実地調査を受け、平成 23 年 3 月に「基準に適合し、適格である」との認証を受けた。その後、大阪夕陽丘学園短期大学と平成 23 年 6 月に相互評価を実施するために相互評価協定承諾書を取り交わし、平成 23 年 10 月にそれぞれの大学で相互評価会議を行った。その結果は、相互評価報告書を作成するとともにホームページで公開している。

3. 修文女子高等学校

(1) 教育方針と重点目標

①教育方針

建学の精神である「国家・社会に貢献する女性の育成」に基づき、「推譲・明朗・強健」の学園訓のもと、教育の根底となる哲学「どう生きていけば幸せになれるのか」を追求するために、全人教育・文武両道を実践する。

②目指す生徒像

学習指導、進路指導の充実により生徒の「学びの構え」と、生活指導、部活動指導等の充実により「生きる構え」を育み、心身ともに逞しく「生き抜く力」を身に付けた品格のある生徒を育成する。

③今年度の重点目標

ア 基本的な生活習慣、望ましい学習習慣を確立し、規律と責任を尊び、心豊かで充実した学校生活を送ることができるように努める。

イ 教育活動を通して強健な体力や精神力、正しい判断力や豊かな情操を培い、心身ともに逞しく生き抜く力を育む。

ウ 教員の授業力を高め、生徒の学習意欲の向上に努める。

エ 3年間を見据えたきめ細かい指導を行い、生徒の進路志望の実現を目指す。

オ 生徒・教職員が安心して教育活動が実践でき安全で快適な教育環境の保全に努める。

(2) 教育活動の実施と成果

①継続的な学習の実施

徹底反復学習（始業前学習）を小テスト形態にして 3 年目を迎えた普通科では、毎日の復習を兼ねて継続的に実施した結果、定期考査の出題範囲を広げても高い得点率を維持することができた。また、定期考査から外部模試に至るまでのすべての成績を一覧表にすることで学力向上の推移が分かりやすくなり、保護者の関心も高かった。

②資格取得の奨励

情報会計科では、習熟度別授業の導入・夏季補習・検定前補習・朝補習の充実により多数の検定合格者を出し、3 年生は全員が 2 級以上の資格を取得して卒業した。特に、難関である日商簿記検定 2 級には例年以上の合格者を出すことができた。また、家庭科技術検定を導入して 3 年目となる家政科では、被服製作技術検定 3 級では 88%（合格者 23 名）という高い合格率、保育技術検定の造形表現技術・言語表現技術では 2 級合格者を出すことができた。

③修文大学附属一宮幼稚園との連携

6 月に家政科 3 年生が 2 日間にわたる保育実習を実施し、自作の手遊びと紙芝居を披露する体験を通して、知識をより確実なものとして身に付けることができた。また、

実際に園児が着ることを想定したスモックを卒業制作として贈呈することで実用に耐え得る被服製作の困難さを実感することもできた。

④社会人講師による特別講座の実施

食物調理科では社会人講師を招聘し、包丁の基礎講座・和菓子実習・シュガークラフト講座といった講座を開講し、調理師としての自覚の涵養に大きく役立った。

⑤防災に対する取り組みの推進

昨年度に引続き、愛知県と名古屋大学が主催する高大連携高校生防災教育推進事業「高校生防災セミナー」に代表生徒が参加するとともに、文化祭では東日本大震災をテーマとした展示ブースを企画・運営し、防災に対する啓発活動を実施した。また、夏季休業中の出校日に生涯学習出前講座「いちのみや出前一聴」防火教室を実施し、防災の意識の向上と知識の習得を図った。

⑥国際教育の推進

外国の歴史や文化・自然・生活環境に触れ、異文化に対する見聞を広げ国際理解を深める目的で、2年生の11月に3泊4日で韓国への修学旅行を実施した。コリアハウスでの伝統文化の体験や食文化体験、史跡見学とともに、2日間にわたる班別研修では各班（4～7名編成）に日本語学科で学ぶ韓国の女子大生1名が行動を共にし、国際交流を深めた。

⑦地域への貢献活動

「地産地消」をテーマに地域への貢献活動を通年で実践した食物調理科では、5月の第11回杜の宮市では、昨年度に引き続いて一宮産のナスを使用した「一宮のナスカレー」を、8月と3月に実施した「一宮モーニング」では、高い保存性と作りやすさを意識した「カレーポテサラトースト」と、織物の町に因んで羊肉を使用した「ピタラムパン」を、10月のイタリアフェアでは、一宮産の切干大根を使用した「ミネストローネ」を発表した。また、地元企業の三井食品工業株式会社とは、一宮産の野菜を積極的に摂取してもらえるような新感覚の商品開発を進めている。この他、地域の福祉施設や病院の夏祭りやクリスマス会に、和太鼓部・吹奏楽部・演劇部・音楽部がボランティアで出演し好評を博した。

⑧現職教育の充実

教員の授業力を高め、生徒の学習意欲の向上に努めることを目的に、公開授業・保護者による授業参観・互見（教員相互による授業見学）を実施するとともに年3回の授業研究会を企画し、授業力向上への意識の高まりが見られた。また、外部講師による授業力向上のための研修会も実施し、指導力向上の一助となった。

⑨品位ある生徒の育成への取り組み

基本的な生活習慣と正しい身だしなみの確立のために継続的な生活指導を実施した。学校評価における生徒アンケートでは、「正しい身だしなみができている。おおむねできている」生徒が94%以上に達し、正しい身だしなみを意識し制服を着こなしている生徒が大半を占め、品位ある生徒の育成への教員の取り組みが実を結んだ。

⑩部活動の活性化

部活動の予定や結果を毎月生徒に配付し、生徒及び保護者に対して本校の部活動の状況について知らせることができた。部顧問の評価において80%の生徒が部活動に参加しており、心身の健全な発達を目指す教育の一翼を担うことができた。

⑪きめ細かな指導による生徒の進路志望の実現

進学指導においては、綿密な面談の成果により安易な進路選択をする者は見られなかった。また、普通科3年生の進学者全員が大学入試センター試験を受験し、多様な入試制度への理解を深めることができた。就職指導においては、夏季就職補習で基礎力の定着を図るとともに、早期から面接の準備に取り組みせ繰返し面接練習を行い、試験に備えた。また、外部の就職セミナーにも積極的に参加させ、根気よく指導を続けた結果、厳しい社会情勢であっても94.2%の内定率を得ることができた。

4. 修文大学附属一宮幼稚園・藤ヶ丘幼稚園

教育目標とその成果

様々な体験を通して、周りの人との関わりを基礎を育て、小学校生活での適応能力を身に付けさせる事を目標として、日々の教育活動を行ってきた。人として育つ時に育てるものをしっかりと育てる事が大切であるにとらえ、基本的な生活習慣（挨拶・返事・履物揃え・目を見て話を聞く等）の指導をしてきた。これらは概ね各園児が習得する事ができ小学校での落ち着いた生活につながることができた。今後も基本的な生活習慣の習得・徹底に努めて生きたい。

III 事業の概要

1. 事業の概要

(1) 修文大学

教育研究用備品	42点を8,004千円で整備
図書	361冊を1,155千円で整備

(2) 修文大学短期大学部

教育研究用備品	16点を2,346千円で整備
図書	887冊を2,220千円で整備

(3) 修文女子高等学校

建物1棟の耐震工事	130,913千円で整備
教育研究用備品	8点を16,095千円で整備
図書	523冊を749千円で整備

(4) 修文大学附属一宮幼稚園

教育研究用備品	4点を1,398千円で整備
図書	13冊を29千円で整備

(5) 修文大学附属藤ヶ丘幼稚園

建物	トイレ改修等を591千円で整備
教育研究用備品	5点を719千円で整備
図書	7冊を9千円で整備

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

高等学校の校舎1棟を計画通り耐震工事を行った。

各学校とも本年度は教育研究用備品と図書の整備で、必要な備品・図書を整備した。

3. その他

(1) 当該年度の重要な契約

なし。

(2) 係争事件の有無とその経過

なし

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

なし。

(4) 対処すべき課題

大学・短大の学部学科の再編成

高等学校学科の見直し

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資産の部

(単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	7,888,117	7,735,345		152,772
有形固定資産	5,130,473	4,981,349		149,124
土地	796,672	796,672		0
建物	3,727,181	3,553,201		173,980
その他の有形固定資産	606,620	631,476	△	24,856
その他の固定資産	2,757,644	2,753,996		3,648
流動資産	1,727,800	1,953,392	△	225,592
現金預金	1,154,857	1,313,387	△	158,530
その他の流動資産	572,943	640,005	△	67,062
資産の部合計	9,615,917	9,688,737	△	72,820

負債の部

固定負債	1,121,749	1,213,358	△	91,609
長期借入金	695,695	847,684	△	151,989
退職給与引当金	426,054	365,674		60,380
流動負債	1,251,892	1,301,878	△	49,986
短期借入金	226,117	226,273	△	156
未払金	1,025,775	1,075,605	△	49,830
負債の部合計	2,373,641	2,515,236	△	141,595

基本金の部

第1号基本金	9,592,554	9,616,222	△	23,668
第2号基本金	300,000	300,000		0
第3号基本金	230,000	230,000		0
第4号基本金	151,000	151,000		0
基本金の部合計	10,273,554	10,297,222	△	23,668

消費収支差額 (翌年度繰越消費支出超過額)	△ 3,031,278	△ 3,123,721		92,443
--------------------------	-------------	-------------	--	--------

負債・基本金・消費収支差額の合計	9,615,917	9,688,737	△	72,820
------------------	-----------	-----------	---	--------

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	1,199,371	1,199,407	△ 36
手数料収入	30,538	31,100	△ 562
寄付金収入	1,000	1,100	
補助金収入	529,664	530,310	△ 646
国庫補助金収入			0
地方公共団体補助金収入			0
資産運用収入	7,720	8,004	△ 284
事業収入	16,500	18,619	△ 2,119
雑収入	62,139	62,068	71
借入金収入	474,128	474,128	0
前受金収入	326,305	336,580	△ 10,275
その他の収入	173,290	173,124	166
資金収入調整勘定	△ 441,631	△ 445,775	4,144
前年度繰越支払資金	1,313,387	1,313,387	0
収入の部合計	3,692,411	3,702,052	△ 9,641
支出の部			
人件費支出	1,305,902	1,305,876	26
教育研究経費支出	230,553	225,962	4,591
管理経費支出	161,076	160,607	469
借入金等利息支出	11,160	10,788	372
借入金等返済支出	626,274	626,273	1
施設関係支出	133,236	133,152	84
設備関係支出	34,597	33,836	761
資産運用支出	3,000	2,922	78
その他の支出	187,845	187,844	1
予備費	786	0	786
資金支出調整勘定	△ 141,366	△ 140,064	△ 1,302
次年度繰越支払資金	1,139,348	1,154,856	△ 15,508
支出の部合計	3,692,411	3,702,052	△ 9,641

(3) 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	予算	決算	差額
学生生徒等納付金	1,199,371	1,199,407	△ 36
手数料	30,538	31,100	△ 562
寄付金	6,729	5,954	775
補助金	529,664	530,310	△ 646
国庫補助金			0
地方公共団体補助金			0
資産運用収入	7,720	8,004	△ 284
事業収入	16,500	18,481	△ 1,981
雑収入	273,053	282,124	△ 9,071
帰属収入合計 ①	2,063,575	2,075,380	△ 11,805
基本金組入額	△ 121,467	△ 90,420	△ 31,047
消費収入の部合計②	1,942,108	1,984,960	△ 42,852
支出の部			
人件費	1,371,561	1,369,707	1,854
教育研究経費	435,334	430,742	4,592
管理経費	174,548	174,079	469
借入金利息	11,160	10,788	372
資産処分差額	20,345	20,344	1
徴収不能額	945	945	0
予備費	499	0	499
消費支出の部合計③	2,014,392	2,006,605	7,787
消費収支差額②－③	△ 72,284	△ 21,645	△ 50,639
帰属収支差額①－③	49,183	68,775	△ 19,592
前年度繰越消費支出超過額	3,123,721	3,123,721	0
基本金取崩額	115,000	114,088	912
翌年度繰越消費支出超過額	3,081,005	3,031,278	49,727

(6) 財産目録

(単位：千円)

科 目	平成23年度末	
資産		
基本財産		
土地	64,224.66 m ²	796,672
建築物	39,821.14 m ²	3,727,181
構築物	140 件	54,454
教育研究用備品	6,693 点	223,831
その他の備品	293 点	7,613
ソフトウェア	1 式	726
図書	128,484 冊	320,723
車輜	1 台	0
電話加入権	29 台	1,928
積立保険他		14,640
運用財産		
出資金		1,010
有価証券		2,000,000
引当特定預金		739,340
現金預金		1,154,856
未収入金		572,574
その他		369
資産総額		9,615,917
負債		
固定負債		
長期借入金		695,695
退職給与引当金		426,054
流動負債		
短期借入金		226,117
未払金		620,064
前受金		336,580
預り金		69,131
負債総額		2,373,641
正味財産（資産総額－負債総額）		7,242,276

2. 経年比較（3カ年）

(1) 貸借対照表

科 目	21年度	22年度	23年度
固定資産	7,936,130	7,735,345	7,888,117
流動資産	2,322,805	1,953,392	1,727,800
資産の部合計	10,258,935	9,688,737	9,615,917
固定負債	1,390,933	1,213,358	1,121,749
流動負債	1,384,372	1,301,878	1,251,892
負債の部合計	2,775,305	2,515,236	2,373,641
基本金の部合計	10,648,510	10,297,222	10,273,554
消費収支差額の部合計	△ 3,164,880	△ 3,123,721	△ 3,031,278
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,258,935	9,688,737	9,615,917

(2) 資金収支計算書

収入の部	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金収入	1,012,184	1,066,993	1,199,407
手数料収入	24,298	28,766	31,100
寄付金収入	0	0	1,100
補助金収入	460,920	403,476	530,310
資産運用収入	52,961	16,272	8,004
資産売却収入	373,410	0	0
事業収入	14,206	19,105	18,619
雑収入	143062	75,299	62,068
借入金収入	196,733	588,000	474,128
前受金収入	293,030	338,755	336,580
その他の収入	475,716	223,192	173,124
資金収入調整勘定	△ 450,246	△ 324,554	△ 445,775
前年度繰越支払資金	1,218,011	1505659	1,313,387
収入の部合計	3,814,285	3,940,963	3,702,052
支出の部			
人件費支出	1,348,597	1,259,956	1,305,876
教育研究経費支出	208,479	210,035	225,962
管理経費支出	167,221	162,208	160,607
借入金等利息支出	10,070	12,019	10,788
借入金等返済支出	190,985	813,446	626,273
施設関係支出	1,418	2,261	133,152
設備関係支出	17,209	20,509	33,836
資産運用支出	302,922	2,922	2,922
その他の支出	172,349	206,624	187,844
資金支出調整勘定	△ 110,624	△ 62,404	△ 140,064
次年度繰越支払資金	1,505,659	1,313,387	1,154,856
支出の部合計	3,814,285	3,940,963	3,702,052

(3) 消費収支計算書

収入の部	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金	1,012,184	1,066,993	1,199,407
手数料	24,298	28,766	31,100
寄付金	3,566	8,154	5,954
補助金	460,920	403,476	530,310
資産運用収入	52,961	16,272	8,004
事業収入	14,072	19,273	18,481
雑収入	381,467	75,299	282,124
帰属収入合計 ①	1,949,468	1,618,233	2,075,380
基本全組入額	△ 30,193	△ 11,397	△ 90,420
消費収入の部合計②	1,919,275	1,606,836	1,984,960
支出の部			
人件費	1,281,322	1,308,655	1,369,707
教育研究経費	431,806	423,364	430,742
管理経費	188,945	183,510	174,079
借入金利息	10,070	12,019	10,788
資産処分差額	26,590	0	20,344
徴収不能額	1,774	815	945
消費支出の部合計③	1,940,507	1,928,363	2,006,605
消費収支差額②-③	△ 21,232	△ 321,527	△ 21,645
帰属収支差額①-③	8,961	△ 310,130	68,775
前年度繰越消費支出超過額	3,143,647	3,164,879	3,123,721
基本金取崩額	0	362,685	114,088
翌年度繰越消費支出超過額	3,164,879	3,123,721	3,031,278

3. 財務分析

(単位：%)

分析項目		21年度	22年度	23年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.5	△ 19.2	3.3
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	99.5	119.2	96.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	51.9	65.9	57.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	65.7	80.9	66.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.1	26.2	20.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.7	11.3	8.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	167.8	150.0	138.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	37.1	35.1	32.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.6	98.7	98.3

自己資金＝基本金＋消費収支差額

4. 学校法人会計と企業会計

学校法人とは、私立学校の設置を目的として私立学校法により設置された法人で、教育研究活動を事業の目的とし、自主性の高い経営体であり、極めて公共性の高い経営体として位置づけられています。学校会計を用いることで学校法人の事業の目的である教育研究活動を円滑に遂行するための、資金の収入と支出を明らかにすることができます。

なお、企業とは、営利目的の経済活動を行う組織で、利益を追求することを目的とし、企業会計において利益の源泉となる収益とそれに費やした費用から経営状態を見ることがになります。

5. 学校法人会計基準

学校法人の会計ルールである学校法人会計基準で計算書類を作成する目的は、国または地方公共団体から経常的経費の補助を受けていることに伴い、その補助金の使い方をわかりやすく所轄庁に説明することであり、学校法人会計基準で学校法人が作成する計算書類として資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の三表が定められています。

(1) 資金収支計算書

当該年度に行った諸活動に対するすべての収入と支出の内容ならびに当該年度に係る収入と支出を明らかにし、支払資金（現金およびいつでも引き出すことのできる預貯金）のてん末を表したものです。家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを集計した計算書といえます。収入、支出それぞれ予算額と決算額で比較したのですが、実際の現金預金の動きに加えて、現金の出入りのない取引も含んでいます。

(2) 消費収支計算書

当該年度の消費収入と消費支出の内容および両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにするものです。学校法人は営利を目的としていませんが、採算の取れた経営を行っているか、経営上赤字が継続していないかを見る計算書といえます。（「消費収入」、「消費支出」については下記参照）

(3) 貸借対照表

年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額の残高を示し学校法人の財政状態を明らかにしたものです。学校法人の設立から累積された財産の集計されたものといえます。企業の貸借対照表と同じですが、基本金と消費収支差額の部分が学校会計特有の項目になっています。

6. 計算書類に見られる主な科目

ここでは一般的な消費収支計算書に関する科目について補足説明します。

◆帰属収入

学生生徒等納付金や手数料、補助金など学校法人の負債とならない学校法人に帰属する収入で、将来返済を求められる借入金は含まれません。企業会計でいう収益にあたります。

◆基本金組入額

学校法人がその諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために確保しなければならない金額をあらかじめ差し引くことをい、純粋な学校法人の収入である帰属収入のうちから基本金へ組み入れた額になります。

基本金は、学校会計基準において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・「第1号基本金」：校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・「第2号基本金」：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
- ・「第3号基本金」：奨学基金、研究基金として継続的に保持し運用する資産の額
- ・「第4号基本金」：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

◆消費収入

帰属収入から基本金組入額を差し引いた金額で、この金額の範囲内で人件費や教育研究経費、管理経費等を賄うことになります。

◆消費支出

人件費や教育研究経費、管理経費、借入金利息などの支出で、建物や備品など時間の経過によりその資産価値が減少する減価償却額を含みます。消費支出の部の合計が企業会計でいう費用にあたります。

◆資産売却差額と◆資産処分差額

資産売却差額は土地や建物など固定資産を売却した際に、その資産の売却額が帳簿価額より高い金額で売却した場合に発生した差額で収入として計上するもので、一方、資産処分差額とはその資産の売却額が帳簿価額より低い金額で売却した場合に発生した差額で支出として計上します。

◆退職給与引当金繰入額

退職給与引当金とは、教職員が将来退職した際に支払われる退職金の支払いにあらかじめ備えて設定される引当金のこと、退職金は勤続年数に応じて支払われるものであるため毎年度退職給与引当金を算定し、退職給与引当金の不足額を繰入額として計上します。

◆減価償却額

固定資産のうち、建物（校舎）、機器備品、車両など時の経過によりその価値を減少する資産を減価償却資産といい、価値が年々減少するものとして減価償却を行い消費支出に設定し、実際にお金の支払いは伴わないものの、固定資産の取得価額を耐用年数全般で費用化して配分します。

7. 財務の概要

平成23年度の消費収支における学生生徒等納付金収入は設置する学校全て前年度より在籍数が増加した事により、前年度より1億3241万円増加した。補助金は大学に経常費補助金が交付されたこと、高校の耐震補強工事に対し補助金が交付されたことにより、前年度より1億2683万円増加した。これらの結果、帰属収入は20億7538万円となった。基本金組入額は耐震補強工事に係る組入が主で取得額から借入金額を控除した9042万円を組入れ、消費収入は19億8496万円となった。

支出面で、人件費は「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」の通知に伴い計上基準を変更したことにより、前年度より6105万円増加し、13億6970万円となった。教育水準の維持向上を図る教育研究経費は前年度より737万円増の4億3074万円、広報活動を主とする管理経費は経費みなおしの結果、前年度より943万円減の、1億7407万円となった。蔵書を精査した結果、2034万円の処分差額が発生した。

結果、帰属収支差額は6877万円の収入超過、消費収支差額は2164万円の支出超過となった。

監 査 報 告 書

平成24年 5月23日

学校法人 一宮女学園
理事長 吉田 収蔵 殿
評議員会議長 殿

学校法人 一宮女学園
監事 長谷川大次郎 印
監事 星 野 充 印

私達は、学校法人一宮女学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における、学校法人の業務、財産の状況及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）の監査をおこない、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

理事会その他の会議に出席したほか、理事等から業務の執行報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、設置されている学校における業務及び財産の状況を調査した。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）財産目録は適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めました。
- (2) 事業の実績については、当初の教育目標をおおむね達成している。又、施設等の事業について、不正行為は認められない。
- (3) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは基本規定に違反する重大な事実は認められない。

以 上